

トルコ・マルマラ地震被災地調査報告

村上薫（アジア経済研究所）

1999年8月および11月にトルコ共和国北西部マルマラ地域をおそった地震は甚大な被害をもたらし、現在もその傷跡は完全には修復されていない。報告者は2003年7月にこのマルマラ地震の被災地であるイズミット市およびデュズジェ市で、被災者の生活再建に関する調査を実施した。

トルコではフォーマルな社会保障制度（社会保険・所得税扶養控除・生活保護など）と、インフォーマルな「家族的関係」にもとづく相互扶助のしくみが併存してきた。両者は代替的・補完的關係にある。だが90年代以降の経済危機は、フォーマルな救済制度の縮小だけでなくインフォーマルな相互扶助関係を弛緩させることで、都市の低所得階層を中心として家族の孤立と絶望的な貧困への転落を招いたことがいわれている。こうした状況のもとで起きた地震という大きな衝撃にたいして、トルコの「社会」はいかに対応したのだろうか。今回の調査では以上の関心にもとづき、地震後4年を経てなお仮設住宅を退出できずにいる、すなわち被災者のなかでももっとも生活基盤が脆弱だと考えられる層を対象として聞き取り調査を行った。

調査結果を整理するなら、第一に仮設住宅の世帯の多くは親族から物心両面で支援を受けており、インフォーマルな相互扶助ネットワークから切断され孤立しているわけではない。ただし、地震を契機とした親族や知人との関係の変化もしばしば指摘された。今後は仮設住民のあいだの多様性を念頭におきつつ、相互扶助ネットワークを介した支援の内容の詳細を明らかにするとともに、ネットワークの質の変化に注目することが必要とされる。第二に、家族によるセクシュアリティの保護／管理を受け、行動が制約される女性に目を転じた場合、地震後NGO活動を通じた「公共領域」への進出という変化がみられた。ただしその過程では男女の行動規範が新たに形成され、女性は性的な存在であり続けている。第三に、欧米諸国では福祉国家の後退と家族の機能の縮小を補完する役割の重要性が増しているNGOであるが、トルコのNGOはいくつかの例外を除いて外国NGO（とそれに資金を提供する外国政府）に資金的に依存し自律性や安定性を欠いていることから、欧米NGOと同様の役割は期待しにくい。



仮設住宅の昼食。自家菜園が大活躍



NGO事務所で内職する女性。生活も大変だ